

岐南町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成25年度の人件費率
平成26年度	人 24,706	千円 7,257,079	千円 395,302	千円 1,057,772	% 14.6	% 15.4

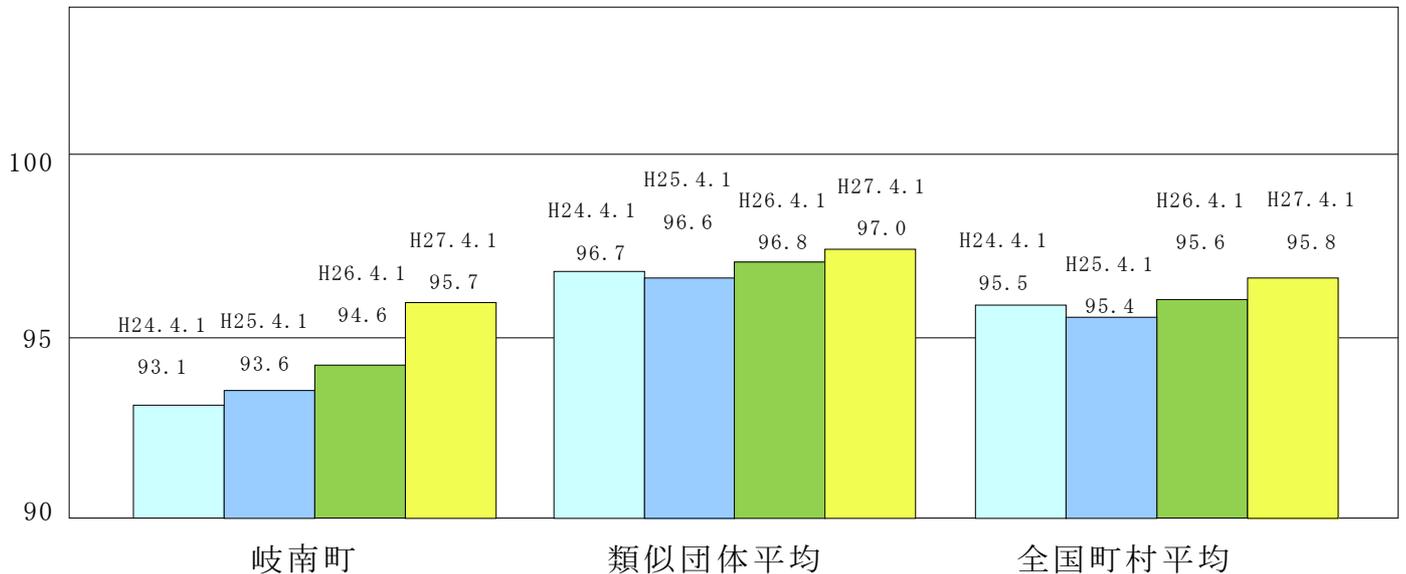
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
平成26年度	人 119	千円 439,020	千円 73,261	千円 158,042	千円 670,323

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,633	千円 5,748

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成 27 年 4 月 1 日のラスパイレース指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、
② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

② 経験年数階層内における職員分布等の職員構成変動により低水準ではあるが上昇したもの

(4) 給与改定の状況 ※人事委員会未設置のため勧告なし（国に準じて改定実施）

① 月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
平成27 年度	円 —	円 —	円 — (—%)	% —	% —	% —

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の 4 月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

② 特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
平成27 年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成 27 年 4 月 1 日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 1.9% 引下げ。激変緩和のため、3 年間（平成 30 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成 27 年 4 月 1 日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成27年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岐南町	41.0歳	300,000円	366,516円	324,786円
岐阜県	42.7歳	334,009円	406,585円	367,199円
国	43.5歳	334,283円	—	408,996円
類似団体	41.9歳	313,133円	381,214円	345,081円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

② 技能労務職 該当職員なし

③ 教育職 該当職員なし

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区分		岐南町	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	174,200円	184,300円	174,200円
	高校卒	142,100円	149,300円	142,100円
技能労務職	高校卒	139,500円	147,000円	—
	中学卒	131,500円	138,100円	—
教育職	大学卒	—円	—円	—
	高校卒	—円	—円	—
医療職 (保健師)	大学卒	191,300円	—円	—
	高校卒	—円	—円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

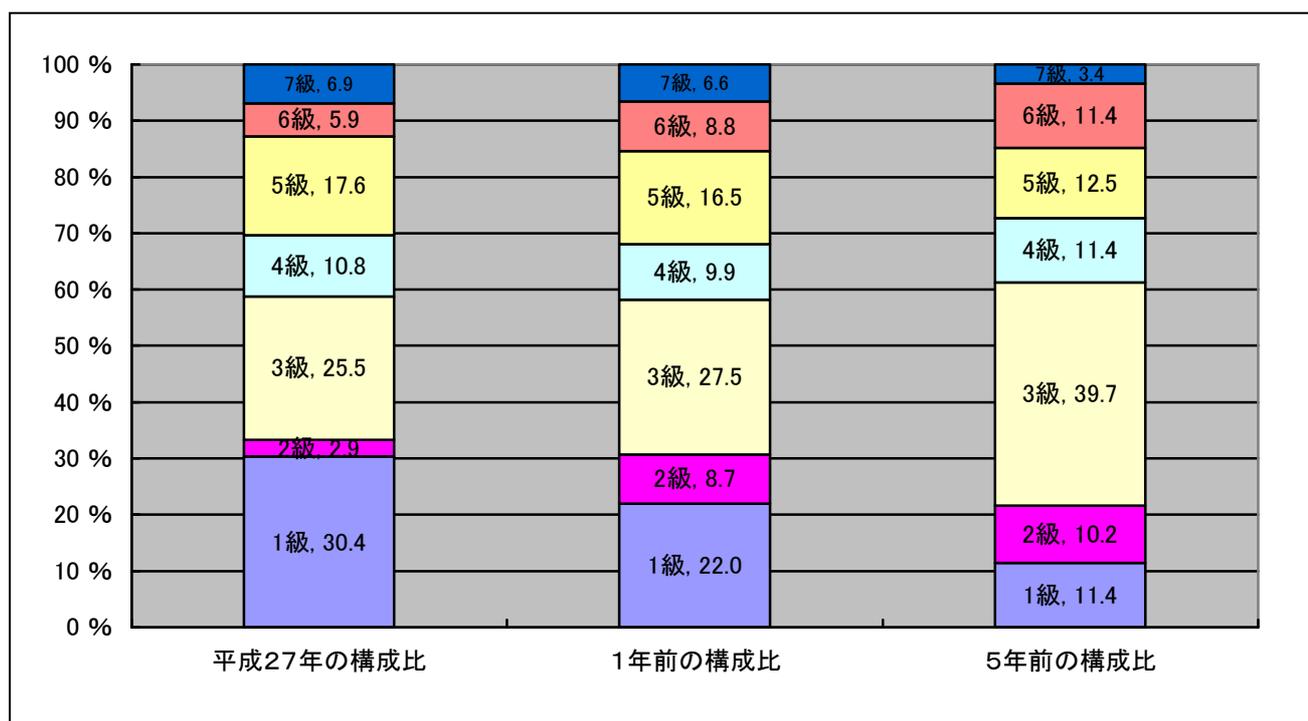
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	254,500円	343,450円	365,840円	391,483円
	高校卒	—円	—円	348,900円	381,100円
技能労務職	高校卒	—円	—円	—円	—円
	中学卒	—円	—円	—円	—円
教育職	大学卒	—円	—円	—円	—円
	高校卒	—円	—円	—円	—円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長・会計管理者 議会事務局長	7 人	6.9 %	円 360,100	円 442,600
6 級	課長	6 人	5.9 %	円 315,800	円 425,500
5 級	課長・主幹	18 人	17.6 %	円 285,000	円 408,700
4 級	課長補佐	11 人	10.8 %	円 258,300	円 395,600
3 級	係長・主査	26 人	25.5 %	円 223,900	円 347,700
2 級	主任	3 人	2.9 %	円 187,700	円 301,900
1 級	主事	31 人	30.4 %	円 137,600	円 244,900

- (注) 1 岐南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評価に基づき昇給を実施(地方公務員法第40条第1項の規定に基づく全職員の勤務評価)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岐南町	岐阜県	国
1人当たり平均支給額 (平成26年度) 1,328千円	1人当たり平均支給額 (平成26年度) 1,606千円	—
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15% 管理職加算 31,700～ 51,900円	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

勤務評定に基づき成績率を決定(地方公務員法第40条第1項の規定に基づく全職員の勤務評定)

(2) 退職手当（平成27年4月1日現在）

岐南町	国
(支給率) 自己都合 定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 20.445月分 25.55625月分	勤続20年 20.445月分 25.55625月分
勤続25年 29.145月分 34.5825月分	勤続25年 29.145月分 34.5825月分
勤続35年 41.325月分 49.59月分	勤続35年 41.325月分 49.59月分
最高限度額 49.59月分 49.59月分	最高限度額 49.59月分 49.59月分
その他の加算措置 なし	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置
1人当たり平均支給額	(2%～45%加算)
自己都合 定年	
一千円 25,040千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 制度なし

(4) 特殊勤務手当 制度なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	33,365千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	383千円
支給実績(平成25年度決算)	30,438千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	342千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成 27 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人につき 月額6,500円 職員に配偶者がいない場合、扶養親族のうち1人につき 月額11,000円 16～22才の子 1人につき5,000円加算	同じ		14,960千円	253,559円
住居手当	借家、借間に係る手当 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に支給 月額27,000円以内	同じ		2,904千円	223,384円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額 月額55,000円以内 自動車等使用者 2km以上(片道) 距離に応じて支給 月額2,000円～31,600円	同じ		4,808千円	55,906円
管理職手当	職の区分別 一種 51,900円 二種 41,600円 三種 37,400円 四種 31,700円	異なる	支給額の相違	15,183千円	478,667円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	町 長	750,000円		(参考) 類似団体における最高/最低額 920,000円 / 333,000円			
	副 町 長	640,000円		760,000円 / 422,200円			
報 酬	議 長	330,000円		499,000円 / 227,000円			
	副 議 長	270,000円		430,000円 / 182,000円			
	議 員	250,000円		400,000円 / 157,000円			
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(平成26年度支給割合) 4.1月分					
	議 長 副 議 長 議 員	(平成26年度支給割合) 4.1月分					
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)			
	副 町 長	給料月額×2000/100	15,000千円	1任期終了後			
	備 考	給料月額×1200/100	7,680千円	1任期終了後			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

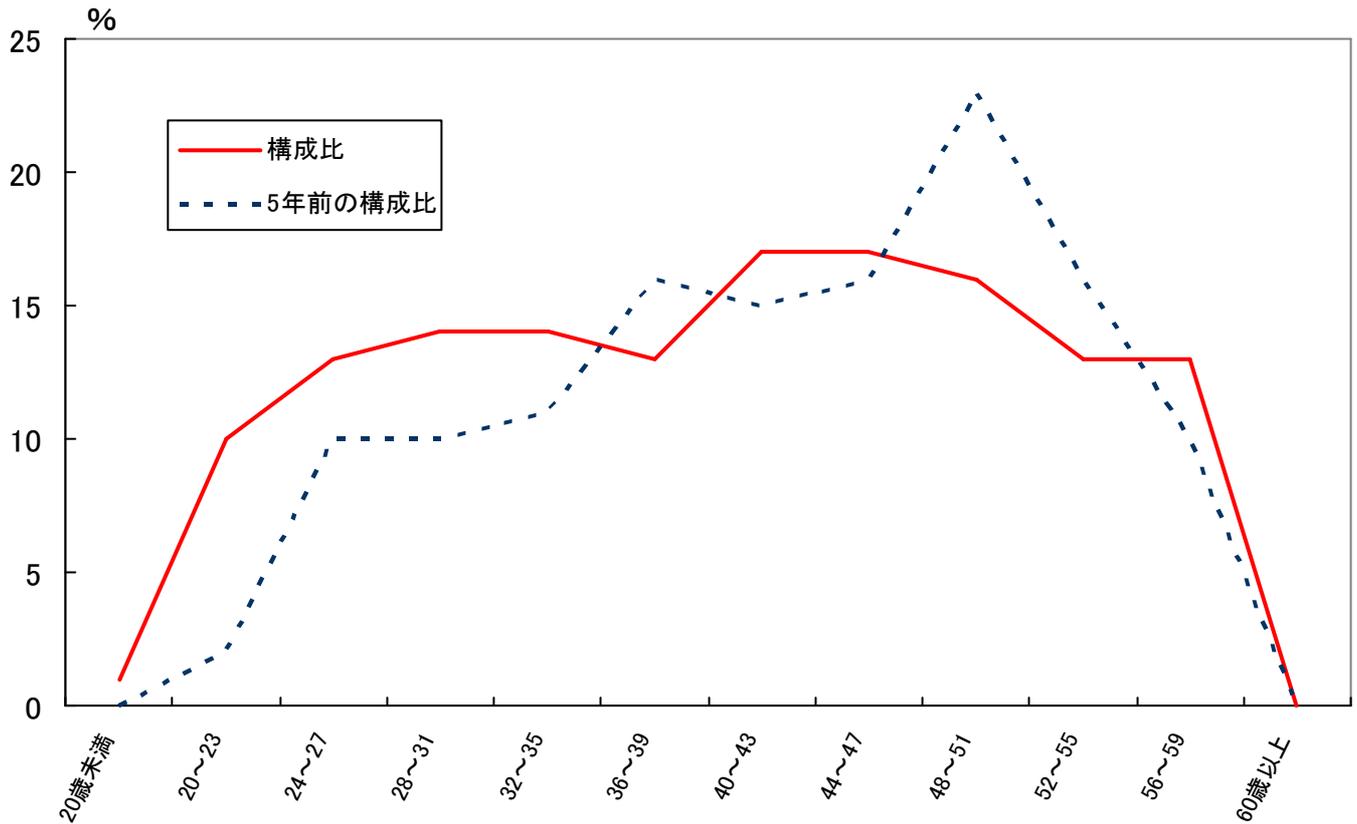
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成27年	平成26年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	一般行政	70	64	6	新庁舎移行に伴う業務増 事務事業見直し
		福 祉	35	36	△1	
	計		105	100	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 42.89人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 51.90人)
	教育部門		21	20	1	教育事業強化による増
小 計		126	120	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.47人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 67.07人)	
公 営 会 計 等 部 門	水道		3	3	0	国民健康保険事業強化による増
	下水道		3	3	0	
	その他		9	8	1	
	小 計		15	14	1	
合 計			141 [190]	134 [190]	7 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.60人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	10人	13人	14人	14人	13人	17人	17人	16人	13人	13人	0人	141人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	過去 5 年間の増減数 (率)
一般行政	93	99	99	101	100	105	12(12.9%)
教育	23	23	23	20	20	21	△2(△8.7%)
普通会計計	116	122	122	121	120	126	10(8.6%)
公営企業等会計計	14	14	14	14	14	15	1(7.1%)
総合計	130	136	136	135	134	141	11(8.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成25年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成26 年度	197,392	67,453	16,006	8.1	8.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似 団体一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成26 年度	3	11,367	1,318	3,321	16,006	5,336	6,219

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成27年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
岐南町	40.7歳	328,267円	444,611円
団体平均	44.9歳	348,021円	517,229円
事業者	-歳	-円	-円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

公営企業		一般行政職	
1人当たり平均支給額（平成26年度） 1,107千円		1人当たり平均支給額（平成26年度） 1,328千円	
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50月分 (0.70)月分		(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50月分 (0.70)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15% 管理職加算 31,700～51,900円		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15% 管理職加算 31,700～51,900円	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

公営企業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	なし	
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
	自己都合	定年		自己都合	定年
	一千円	一千円		一千円	25,040千円

ウ 地域手当 制度なし

エ 特殊勤務手当 制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	334千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	167千円
支給実績(平成25年度決算)	763千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	382千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき 月額6,500円 職員に配偶者がいない場合、扶養親族のうち1人につき 月額11,000円 16~22才の子 1人につき5,000円加算	同じ		372千円	15,500円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額 月額55,000円以内 自動車等使用者 2km以上(片道) 距離に応じて支給 月額2,000円~31,600円	同じ		120千円	10,000円
管理職手当	職の区分別 一種 51,900円 二種 41,600円 三種 37,400円 四種 31,700円	同じ		492千円	41,000円